

ベルフォアジアパン 災害早期復旧会社として設立20年 災害時のレジリエンス確保の課題と今後



加藤社長

世界最大の災害早期復旧会社ベルフォアジアパン株式会社を設立して9月30日で20年を迎えた。日本企業におけるBCP(事業継続計画)の普及と相まって、ベルフォアジアパンには日々、火災、水災、漏水、爆発、薬物漏えい等で被害が生じた企業からの復旧相談が絶えない。一方で日本では災害早期復旧会社の知名度はまだ低く、多くの相談は提携する東京海上日動や保険代理店を経由してのものがある。日本企業が災害時のレジリエンスを高めるには何をどうすればいいのか。今日も災害復旧の第一線でお客さまの早期復旧という課題と格闘しているベルフォアジアパンの加藤道久社長に日本における災害復旧の課題と今後を伺った。

加藤道久社長に聞く

1. 災害早期復旧会社の誕生

——ドイツで災害早期復旧会社ベルフォアが誕生したきっかけは。

加藤 ドイツはご存じのように日本と同じ貿易型産業立国であり、機械・自動車・化学・製鉄等のモノづくりが盛んな国である。そのドイツでベルフォアの源流の一つとなる会社が誕生したのは1979年であり、電機・機械メーカーのシーメンス(Siemens AG)、保険会社のアリアンツ(Allianz)が進出した経緯は。



東京海上日動とベルフォアの共同セミナー



機械設備の修復

——ベルフォアが日本本で初めて災害早期復旧サービスを行ったのはベルフォアジアパンが設立された2年前の2002年、英国のクルーズ船運航会社が日本の造船所で建造中だった大型客船が火災に遭い、英国のクルーズ船運航会社からの依頼でベルフォアが海外から日本に技術者を派遣して大型客船の修復作業の支援を行った。この修復作業でのベルフォアの働きを知った東京海上日動がドイツのベルフォア

2. 東京海上日動との関係

本社を訪ね、日本でも災害早期復旧事業を展開することを提案し、共同で日本法人を設立した経緯にある。

被災企業の利用広めるため、取り組み強化

——ベルフォアが日本に進出にあたり協業パートナーとして東京海上日動を選んだ理由は。

加藤 前に述べた通りベルフォアに日本での事業展開を勧めてくれたのは東京海上日動である。加藤 平時(災害発生前)は、ベルフォアジアパンと東京海上日動が共同で企業の保険契約者や保険代理店に対しBCP



協業20周年のセレモニー(東京海上日動の広瀬会長とベルフォアヨーロッパのRoche代表)

当時、欧米とシンガポールを中心とした東南アジアで事業を行っていたベルフォアにとって日本は未開拓のマーケットであり、関心はあったが進出するには一から災害関連マーケットや罹災した企業の慣行を研究する必要があった。そうした状況の中で多くの企業を顧客とする東京海上日動からのオファーはベルフォアにとってもメリットがあり、共同での事業開始を

決断した。——ベルフォアアジアパンと東京海上日動との役割分担は。

加藤 日本では例えば工場や火災が発生して機械設備や建物が被災した場合、機械設備のメーカーや建物を建てた建設会社が交換や修復を担うことが多いが、メーカーや建設会社は新しい機械や建物を作ることを主な業務としており、一般論として被災物の修復に関して特別な経験や技術を持っていない。一方、われわれ災害早期復旧会社は被災した機械設備や建物を、いかにして早く、適切な価格で修復することができるかを長年研究してきた歴史を持つ。早期復旧にご要望を伺い、早期復旧に向けた選択肢や復旧費用等をご提案する。

③復旧提案…お客さまの復旧方針(エリアや機械設備の優先順位等)やご要望を伺い、早期復旧に向けた選択肢や復旧費用等をご提案する。④本格復旧…機械設備メーカーや建設会社と比較して災害早期復旧会社を活用するメリットは何か。

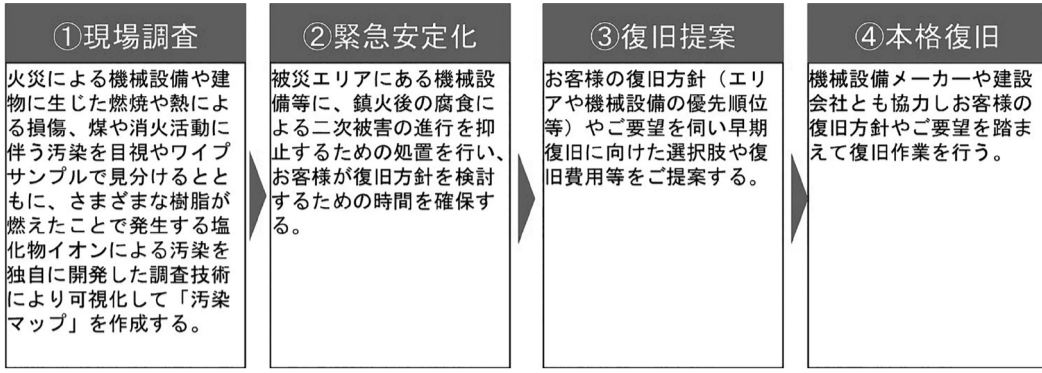
加藤 日本には災害早期復旧に特化した会社はベルフォアグループ以外にないというが、そもそも災害早期復旧会社とは何を指す会社なのか。

加藤 ベルフォアの災害早期復旧サービスとはどのようなものか。

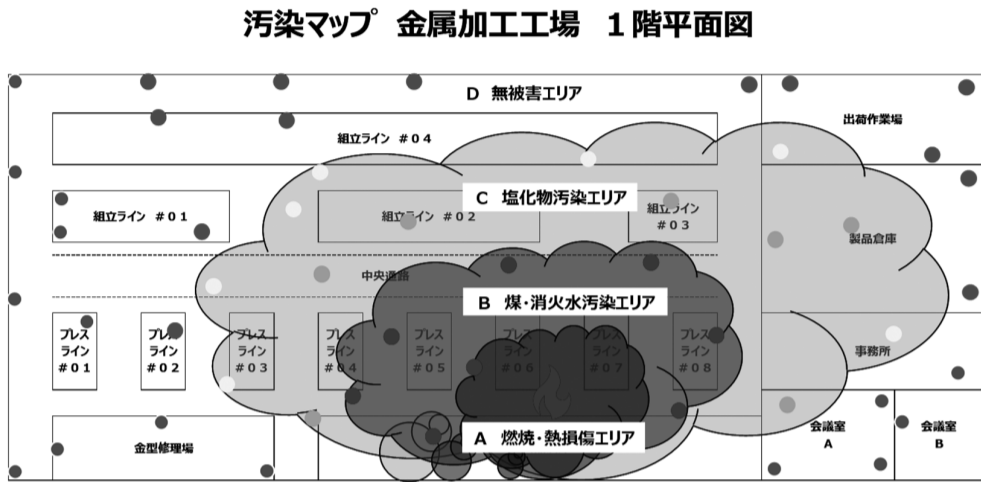
加藤 主に三つのメリット

①現場調査…火災による機械設備や建物に生じた燃焼や熱による損傷、

図表1 早期復旧プロセス



図表2 汚染マップ



<塩素イオン濃度>

- 1 ~ 5 μg/cm² : 正常域
- 5 ~ 10 μg/cm² : 軽度の汚染
- 10 ~ 15 μg/cm² : 中度の汚染
- 15 ~ 20 μg/cm² : 重度の汚染

<機械設備の基本的な復旧の考え方>

- A 燃焼・熱損傷エリア : 交換
- B 煤・消火水汚染エリア : 緊急安定化処置を実施の上汚染除去による修復を検討
- C 塩化物汚染エリア : 汚染除去（二次被害防止）
- D 無被害エリア : 対応不要

「汚染マップ」は、これらA～Dを可視化してお客さまに提示することで、A・燃焼・熱損傷エリアは「交換」、B・煤や消火水による汚染エリアは「交換」または「汚染除去による修復」、C

加藤 直近の事例では2019年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）で被災した福島県郡山市の工業団地での復旧経験が挙げられる。工業団地では多くの工場が浸水被害を受け、提携先の東京海上日動を通じてベルフォアに多くの復旧相談が寄せられた。大量の復旧要請に迅速にこたえるためにベルフォアジャパンでは二つの

6. 記憶に最も残っている災害復旧

加藤 直近の事例では2019年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）で被災した福島県郡山市の工業団地での復旧経験が挙げられる。工業団地では多くの工場が浸水被害を受け、提携先の東京海上日動を通じてベルフォアに多くの復旧相談が寄せられた。大量の復旧要請に迅速にこたえるためにベルフォアジャパンでは二つの

方法を選択した。一つ目は海外のベルフォアグループから技術者を動員してベルフォアジャパンの技術者と共にお客さまの工場で機械設備の修復に従事させた。機械設備の修復には教育と訓練を受けた専門の技術者が必要であるが、ベルフォアグループの修復技術は全世界共通であり、広域災害時には世界中のベルフォア技術者の動員が威力を発揮する。

二つ目は同じ郡山市内の倉庫を借りて臨時のワークショップを立ち上げ、お客さまから被災した金型や電子部品をお預かりしてこの臨時ワークショップで効率的に修復したことである。この臨時のオペレーションの導入により個別に対応するよりもはるかに効率的に修復作業を行うことが可能となった。台風19号で

後であれば修復可能な機械設備でも時間の経過と共に腐食（錆）による二次被害が広がっては手遅れとなる。平時からベルフォアをより多くの企業に知っていただくことが欠かせない。三つ目はないものねだりではあるが、欧米との比較では企業内に専門職としてのリスクマネージャがまだ少ないことが日本の特徴としてあげられる。

加藤 ベルフォアジャパンが設立され20年が経過したが、日本における災害早期復旧会社の活用はまだまだ進んでいない。これを劇的に改善するカンフル剤があるとは思えないが、基本的にはBCPやレジリエンス、SDGsで思いを同じくする業界と一緒に、お客さまに災害早期復旧会社の活用を広げる活動を地道に行うことだと考えている。特に保険ビジネスに携わる損害保険会社、保険代理店、鑑定人、そして企業のリスクマネージャの皆さまと一体となった活動をこれまで以上に強化していきたいと考えている。日本企業の災害対応力を世界最高レベルに高めるために、保険ビジネスに携わるすべての関係者の皆さまに引き続き絶大なご支援とご協力をお願い申し上げます。

（6面からつづく）

後のものが多いが、ベルフォアの汚染除去技術で修復が可能な場合、1面あたりの期間は2〜3週間、費用は100〜200万円前後である。加えて災害早期復旧会社の活用にはSDGsの実現というメリットもある。火災や水災では大量の廃棄物が発生するが、修復可能なものは修復して再利用することで廃棄物削減に貢献できる。

加藤 災害時は早期復旧が優先され、復旧費用はもとよりSDGsにまで思考が及ばないと思うが、大切な観点である

5. ベルフォアの強みは何か

加藤 欧米ではSDGsの観点からも災害早期復旧会社を選ばれることが増えており、日本でもサステナブルな社会を創造する上での重要な観点として、パートナー企業

日本の災害対応力を世界最高レベルに

ベルフォアの強みを具体的に挙げると何か。加藤 一つ目は被災状況に関する調査力であり、交換が必要なレベルの被害があるのか、修復できるのか等を機械設備が水分と反応すると塩酸等が発生して金属性の機械設備に腐食（錆）という二次被害が発生するリスクがある。こうした鎮火後のリスクの予見は目視だけでは判断が困難であるが、われわれベルフォアは40年以上にわたり修復技術を研究し現場で活用してきたスペシャリスト集団であり、お客さまに世界最高レベルの災害早期復旧サービスをお届けできると確信している。

加藤 一例として工場



建物の汚染除去

7. 日本における災害時のレジリエンス確保の課題は何か

加藤 主に三つの理由が挙げられる。一つ目は被災した企業と機械設備メーカーや建設会社とのつながりが強固であること。長年の取引を通じて築き上げられた信頼関係があり、われわれのような災害早期復旧会社が入りにくい状況があると感じている。二つ目はわれわれの努力不足でもあるが、ベルフォアのような災害早期復旧会社の活用がまだ進んでいないと聞く理由は何か。

加藤 ベルフォアジャパンが設立され20年が経過したが、日本における災害早期復旧会社の活用はまだまだ進んでいない。これを劇的に改善するカンフル剤があるとは思えないが、基本的にはBCPやレジリエンス、SDGsで思いを同じくする業界と一緒に、お客さまに災害早期復旧会社の活用を広げる活動を地道に行うことだと考えている。特に保険ビジネスに携わる損害保険会社、保険代理店、鑑定人、そして企業のリスクマネージャの皆さまと一体となった活動をこれまで以上に強化していきたいと考えている。日本企業の災害対応力を世界最高レベルに高めるために、保険ビジネスに携わるすべての関係者の皆さまに引き続き絶大なご支援とご協力をお願い申し上げます。